

平成23年3月期
決算説明資料

スルガ銀行株式会社

【 目 次 】

I 平成23年3月期決算の概要	
1. 損益の状況	単 1
2. 主要勘定の状況	単 3
3. 経営指標の状況	単 5
4. 自己資本の状況	単 6
5. 有価証券の評価差額の状況	単 7
6. 平成24年3月期の業績予想	単・連
7. 資産の状況	単 8
8. 与信費用の状況	単 9
9. 配当の状況	単 10
II 平成23年3月期決算の状況	
1. 損益状況	単 11
	連 12
2. 業務純益	単
3. 利ざや	単 13
4. 有価証券関係損益	単
5. 自己資本比率	単・連 14
6. ROE	単
III 貸出金等の状況	
資産内容の開示における各種基準の比較	単 15
1. リスク管理債権の状況	単・連 16
2. リスク管理債権に対する引当率	単
	連 17
3. 貸倒引当金等の状況	単・連
4. 金融再生法開示債権	単
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単
6. 業種別貸出状況等	
①業種別貸出金	単 18
②業種別リスク管理債権	単
③個人ローン残高	単 19
④中小企業等貸出比率	単
7. 国別貸出状況等	
①特定海外債権残高	単
②アジア向け貸出金	単
8. 預金、貸出金の残高	単
9. 店舗数	単
IV 時価のある有価証券の評価差額	
1. 評価差額	単・連 20
V 退職給付関連	
1. 退職給付債務に関する事項	単・連 21
2. 退職給付費用に関する事項	単・連

(注)表中の増減比較値は、表上の計数(単位：百万円、%)で比較した値です。

I. 平成23年3月期決算の概要

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
業務粗利益	77,153	△ 706	77,859
資金利益	76,988	1,905	75,083
役務取引等利益	△ 295	322	△ 617
その他業務利益(注1)	82	29	53
コア業務粗利益	76,776	2,257	74,519
経費△	40,968	△ 451	41,419
コア業務純益(注2)	35,807	2,707	33,100
国債等債券損益	377	△ 2,962	3,339
一般貸倒引当金繰入額△	3,144	2,476	668
業務純益	33,040	△ 2,731	35,771
不良債権処理額△	27,386	14,656	12,730
株式等損益	△ 3,237	△ 2,356	△ 881
経常利益	1,099	△ 20,191	21,290
固定資産処分損益	△ 322	△ 137	△ 185
償却債権取立益	2,779	174	2,605
当期純利益	2,106	△ 11,927	14,033
与信費用	30,531	17,133	13,398
実質与信費用(注3)	27,751	16,958	10,793

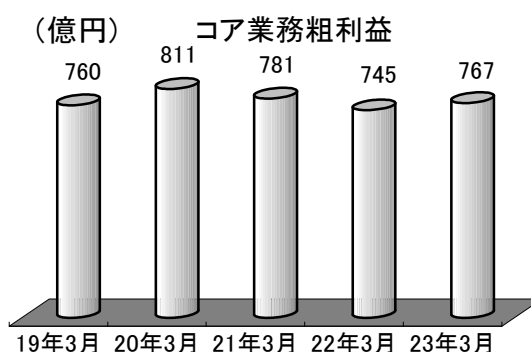
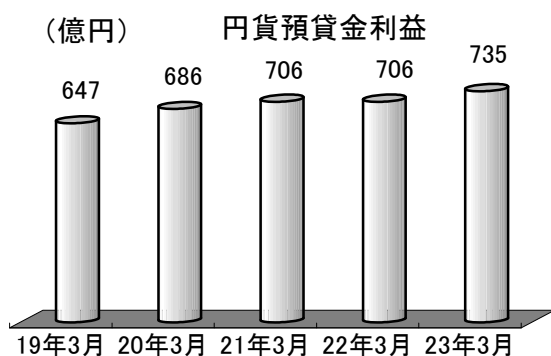
(注1) 除く国債等債券損益

(注2) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

(注3) 実質与信費用 = 与信費用(一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額) - 償却債権取立益

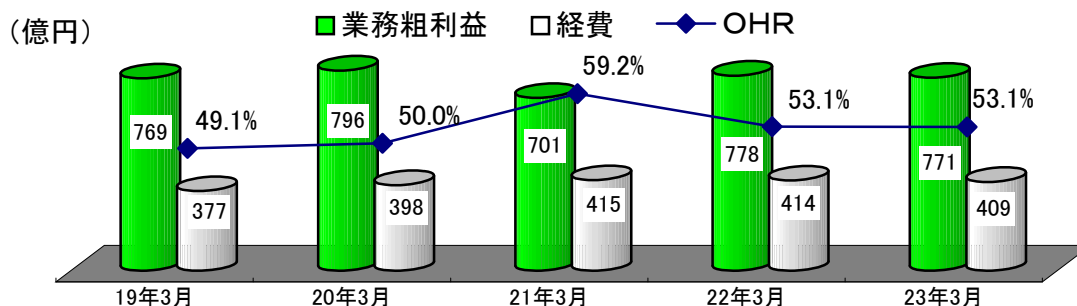
(1) 業務粗利益：771億円

- ・資金利益は、個人ローン残高の順調な増加や、預金利息の減少が寄与し、前年度比19億円増加。円貨預貸金利益は、前年度比29億円増加し、過去最高益を更新。
- ・コア業務粗利益は、資金利益の増加(19億円)等を主因に、前年度比22億円増加。
- ・業務粗利益は、国債等債券損益の減少(△29億円)等により、前年度比7億円減少。



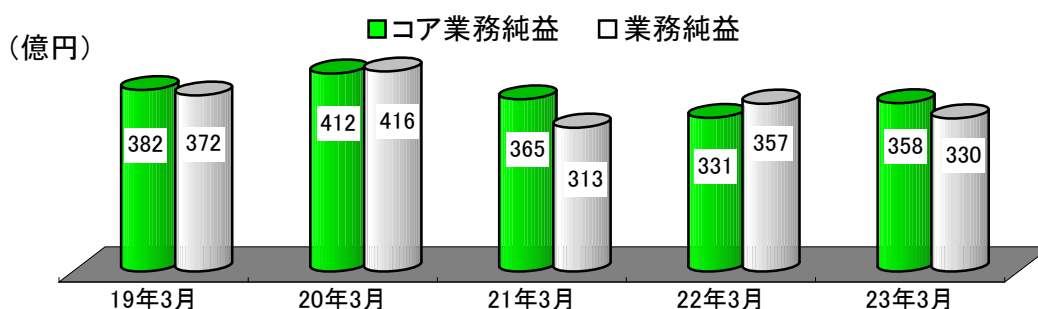
(2)経費：OHRは53.1%

- ・経費は、物件費の減少(△7億円)を主因に、前年度比4億円の減少。
- ・OHRは、業務粗利益の減少(△7億円)を経費削減でカバーし、前年度比横這いとなり効率的な経営を継続。
(OHR(%))=経費÷業務粗利益×100)



(3)コア業務純益・業務純益：コア業務純益358億円、業務純益330億円

- ・コア業務純益は、資金利益の増加(19億円)と、役務取引等利益の改善(3億円)等により、前年度比27億円増加。
- ・業務純益は、資金利益が増加したものの、国債等債券損益の減少(△29億円)や一般貸倒引当金繰入額の増加(24億円)などにより、前年度比27億円減少。



(4)経常利益：10億円

- ・経常利益は、業務純益の減少(△27億円)に加え、不良債権処理額の一時的な増加(146億円)や株式市場の下落に伴う株式の減損処理の増加(23億円)等により、前年度比201億円減少。

(5)当期純利益：21億円

- ・当期純利益は、償却債権取立益が増加(1億円)したものの、経常利益の減少(△201億円)を主因に、前年度比119億円減少。

(6)与信費用：実質与信費用は277億円

- ・与信費用は、一般貸倒引当金繰入額の増加(24億円)や不良債権処理額の増加(146億円)により、前年度比171億円の増加。
- ・実質与信費用は、与信費用(305億円)から償却債権取立益(27億円)を控除した277億円となった。

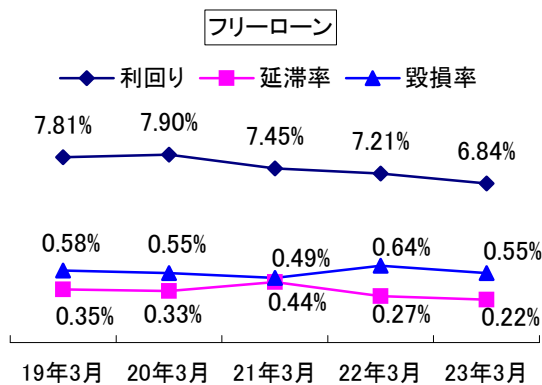
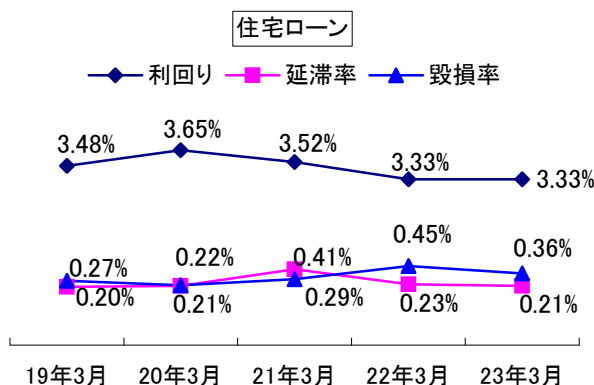
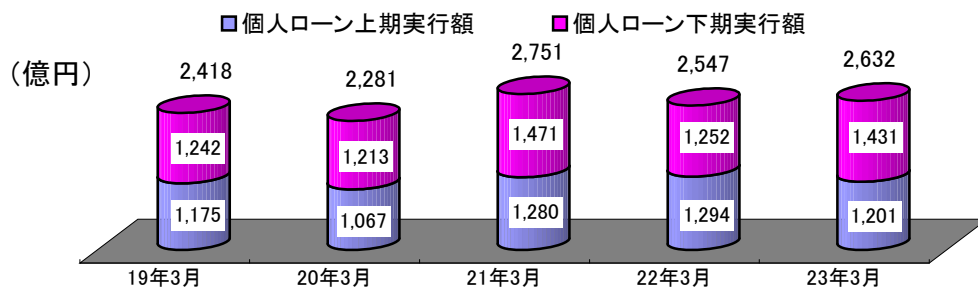
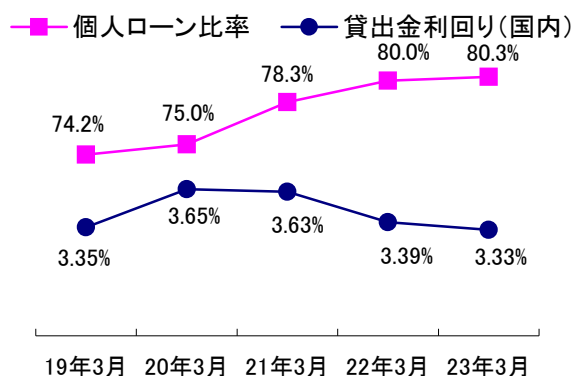
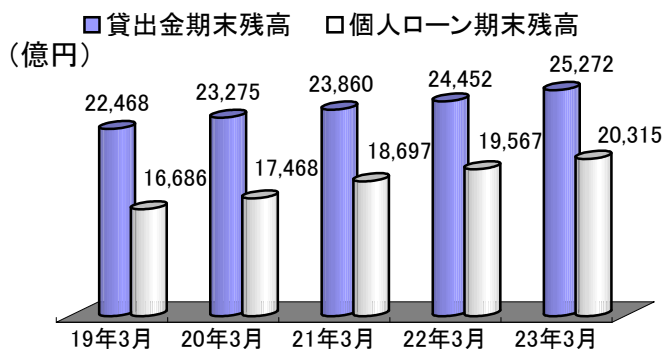
2. 主要勘定の状況【単体】

(1) 貸出金

- ・貸出金期末残高は、個人ローンの増加を主因に、前年度末比820億円(3.3%)増加。
- ・個人ローンは、政府の経済対策等を背景とした住宅購入マインドの改善等により、回復の兆しが表れつつあるものの、市場環境は依然として厳しい状況にある中で、2,632億円を実行した。期末残高は前年度末比747億円増加し2兆円を突破した。
- ・貸出金利回り(国内)は、収益性の高い個人ローンが増加したものの、前年度上期中に政策金利の引き下げを受けた影響等により、前年度比0.06%低下の3.33%となった。
- ・住宅ローン、フリーローン等の個人ローンの延滞率・毀損率については低い水準を維持。

	23年3月			22年9月	22年3月
		22年9月比	22年3月比		
貸出金(期末残高)	2,527,257	78,071	82,046	2,449,186	2,445,211
うち個人ローン	2,031,514	42,808	74,737	1,988,706	1,956,777
うち住宅ローン	1,768,356	44,309	70,588	1,724,047	1,697,768
貸出金(期中平均残高)	2,408,609	13,165	47,210	2,395,444	2,361,399
預貸率(末残ベース)	79.4%	0.4%	△ 0.5%	79.0%	79.9%
預貸率(平残ベース)	79.0%	0.1%	△ 1.1%	78.9%	80.1%

(参考)	23年3月期			22年3月期
		22年3月期比		
ゆうちょ銀行代理事業 取扱い分				
住宅ローン実行額(年間累計)	618	△ 122		740



※延滞率=3カ月以上延滞債権÷ローン残高

※毀損率=デフォルト率×(1-回収率)

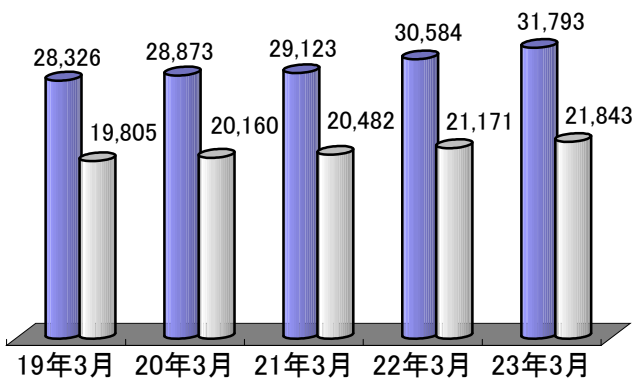
(2) 預金

- ・預金期末残高は、前年度末比1,209億円(3.9%)増加。
- ・個人預金期末残高は、堅調に推移し、前年度末比672億円(3.1%)増加。
- ・預金利回り(国内)は、市場金利の低下に伴い、前年度比0.08%低下し0.13%となった。

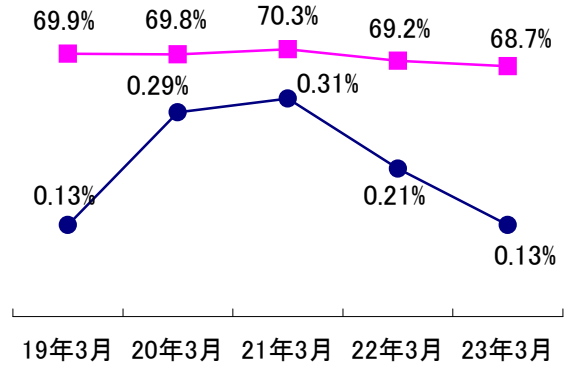
(単位：百万円)

	23年3月		22年9月	22年3月
	22年9月比	22年3月比		
預金(期末残高)	3,179,379	81,082	3,098,297	3,058,422
うち個人預金	2,184,343	37,787	2,146,556	2,117,116
預金(期中平均残高)	3,047,176	13,421	3,033,755	2,944,630

(億円) □ 預金期末残高 □ 個人預金期末残高



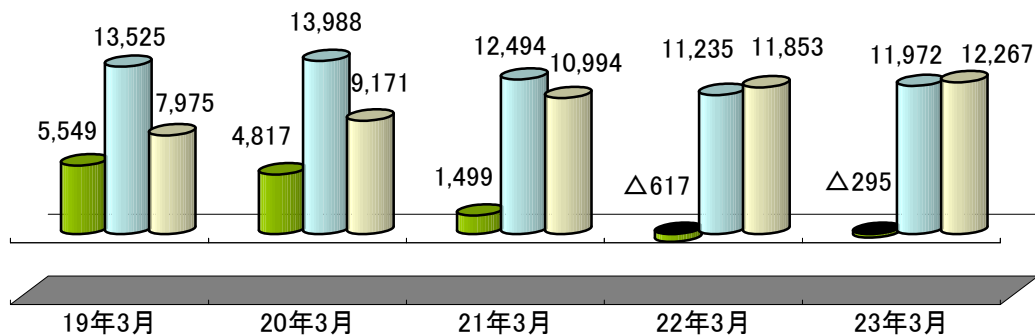
■ 個人預金比率
● 預金利回り(国内)



(3) 役務取引等利益

- ・役務取引等利益は、住宅ローンの増加に伴う団信保険料など役務取引等費用が増加するも、フラット35の取扱い増加や年金保険を主とする個人預り資産販売手数料等の増加により、前年度比3億円改善。

(百万円) ■ 役務取引等利益 □ 役務取引等収益 □ 役務取引等費用



(4)個人預り資産

- ・個人預り資産期末残高は、前年度末比600億円増加。
- ・投資性商品比率(個人預り資産残高全体に占める割合)は、前年度末比0.5%低下の12.4%となった。

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
個人預り資産残高	2,483,194	36,142	60,032	2,447,052
うち円貨預金	2,174,875	37,180	66,282	2,137,695
うち投資性商品	308,318	△ 1,038	△ 6,250	309,356
うち外貨預金	9,467	606	945	8,861
うち国債等保護預り	45,313	△ 2,229	△ 3,455	47,542
うち投資信託	115,572	1,997	△ 943	113,575
うち個人年金保険	133,284	△ 1,824	△ 3,059	135,108
うち一時払終身保険	4,680	412	262	4,268
投資性商品比率	12.4%	△ 0.2%	△ 0.5%	12.6%

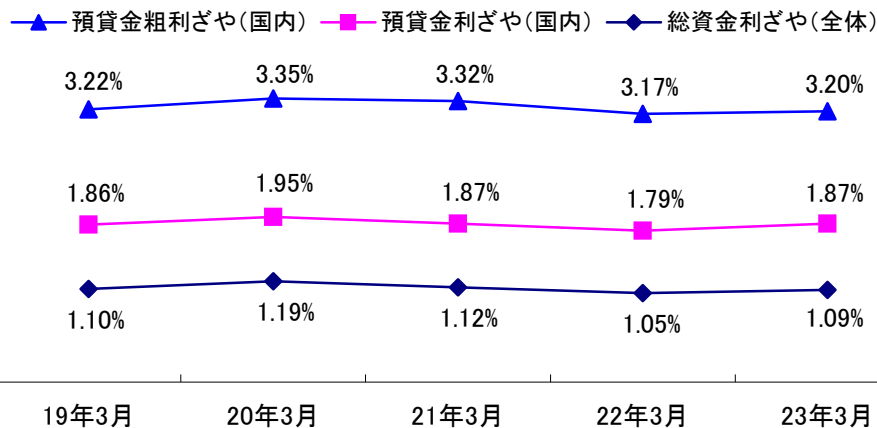
3. 経営指標の状況【単体】

(1)利ざや

- ・預貸金利ざや(国内)は、預金利回りの低下が寄与し、前年度比0.08%拡大の1.87%となった。
- ・総資金利ざや(全体)は、資金調達原価の低下が資金運用利回りの低下を上回り、前年度比0.04%拡大の1.09%となり、高水準を維持。

(単位：%)

	23年3月期		22年3月期
	22年3月期比		
預貸金粗利ざや(国内)	3.20	0.03	3.17
預貸金利ざや(国内)	1.87	0.08	1.79
総資金利ざや(全体)	1.09	0.04	1.05



(2)ROE・ROA【単体】

- ・ROE(当期純利益ベース)は、前年度比 6.51%低下し1.13%となった。
- ・ROA(当期純利益ベース)は、前年度比0.38%低下し、0.06%となった。

(単位：%)

		23年3月期		22年3月期
			22年3月期比	
ROE	業務純益	17.87	△ 1.62	19.49
	当期純利益	1.13	△ 6.51	7.64
ROA	業務純益	1.01	△ 0.12	1.13
	当期純利益	0.06	△ 0.38	0.44

4. 自己資本の状況【単体】

- ・自己資本比率は、前年度末比0.43%低下し、10.57%となった。
- ・Tier I 比率は、前年度末比0.43%低下し、9.98%となった。
- ・Tier I に対する繰延税金資産の比率は、繰延税金資産の増加(68億円)等により、前年度末比4.0%上昇し、14.6%となった。

※信用リスクは標準的手法、オペレーショナルリスクは基礎的手法により、リスクアセットを算出。

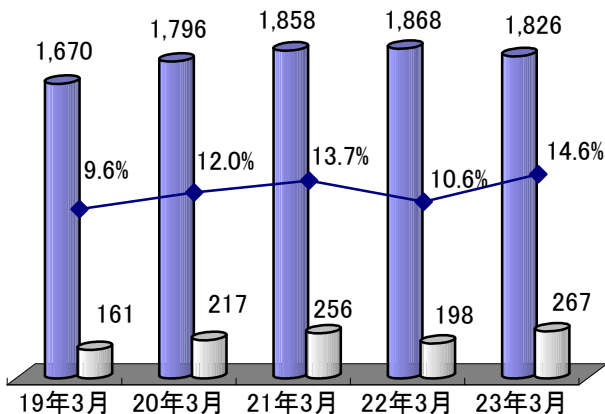
(単位：%)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
自己資本比率(国内基準)	10.57	△ 0.55	△ 0.43	11.12	11.00
うちTier I 比率	9.98	△ 0.55	△ 0.43	10.53	10.41
(参考)自己資本比率(国際統一基準)	10.88	△ 0.43	△ 0.33	11.31	11.21

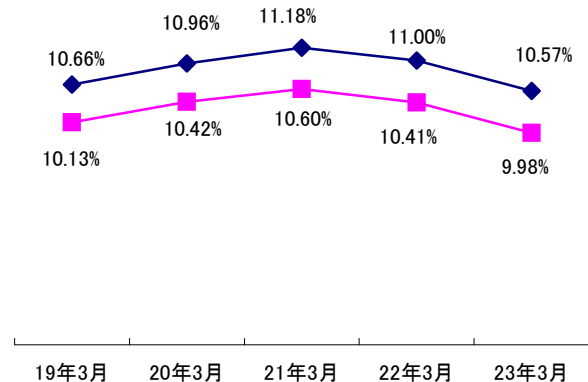
(億円)

■ Tier I □ 繰延税金資産

◆ 繰延税金資産 / Tier I



◆ 自己資本比率 ■ Tier I 比率



5. 有価証券の評価差額の状況【単体】

・有価証券の評価差額は、株式市場の下落に伴う株式の評価差額の減少を主因に前年度末比38億円減少。

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
満期保有目的	2,707	△ 32	△ 311	2,739
その他有価証券	△ 1,183	424	△ 3,528	△ 1,607
合計	1,524	392	△ 3,840	1,132
株式	△ 734	345	△ 2,843	△ 1,079
債券	2,560	△ 372	△ 913	2,932
その他	△ 301	420	△ 83	△ 218

6. 平成24年3月期の業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月期予想	
	中間期	通期
経常収益	47,000	95,500
業務純益	16,000	33,000
経常利益	9,500	21,000
当期(中間)純利益	6,000	13,500
実質与信費用	5,800	11,500

【連結】

(単位：百万円)

	24年3月期予想	
	中間期	通期
経常収益	50,500	102,900
経常利益	9,800	21,700
当期(中間)純利益	6,200	13,800

(注) 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

7. 資産の状況【単体】

(1) 金融再生法開示債権

・金融円滑化への取組み、経営改善支援による債務者区分の改善を推進したが、取引先の法的手続等により、開示債権額は前年比228億円増加し、開示債権比率は前年比0.83%上昇し3.03%となった。
 ・保全率は前年度末比4.13%上昇し、90.70%となった。

〔残高推移〕

(単位：百万円、%)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40,052	21,553	25,411	18,499	14,641
危険債権	16,149	△760	△2,911	16,909	19,060
要管理債権	20,972	1,612	364	19,360	20,608
合計 A	77,174	22,406	22,864	54,768	54,310
総与信残高 B	2,545,267	78,098	81,493	2,467,169	2,463,774
総与信残高比 A/B	3.03	0.82	0.83	2.21	2.20

〔保全状況〕

(単位：百万円、%)

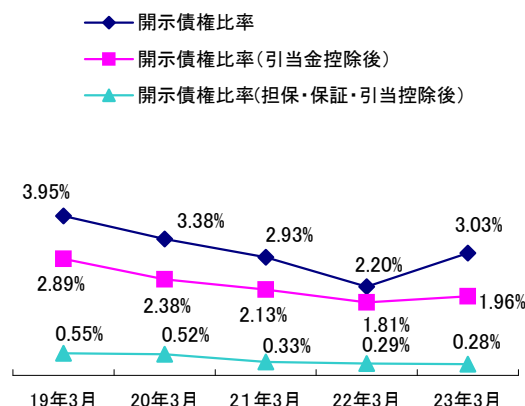
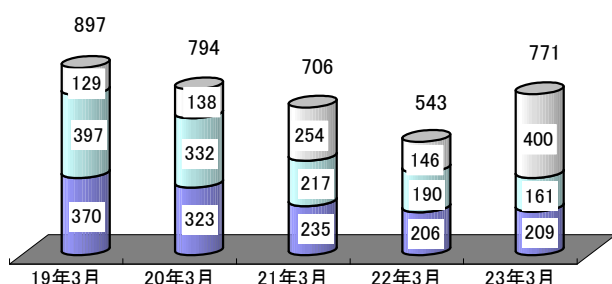
		破産更生債権等	危険債権	要管理債権	債権額合計	22年3月末比
金融再生法開示債権額 A	40,052	16,149	20,972	77,174	22,864	
保全額合計 (C+D) B	40,052	15,443	14,505	70,001	22,981	
担保保証等による保全額 C	17,534	13,144	12,074	42,754	5,388	
貸倒引当金による引当額 D	22,518	2,299	2,430	27,247	17,593	
保全率 (B/A)	100.00	95.63	69.16	90.70	4.13	
担保保証等で保全されていない部分 (A-C) E	22,518	3,004	8,897	34,420	17,477	
上記に対する引当率 (D/E)	100.00	76.52	27.31	79.16	22.19	

(参考)22年3月末

担保保証等で保全されていない部分	4,832	4,274	7,836	16,943
上記に対する引当率	100.00	76.52	19.78	56.97

- (注) 1. 破産更生債権等(自己査定上の破綻先・実質破綻先)の担保保証等により保全されていないIV分類債権は部分直接償却を実施しています。なお、今後再生が見込まれる等回収不能額の確定しない先に対しては個別貸倒引当金を計上しております。
 2. 危険債権(自己査定上の破綻懸念先)については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、担保保証等により保全されていないIII分類債権に予想損失率を乗じて個別貸倒引当金に計上しております。
 3. 要管理(先)債権については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、対象全債権(I・II分類)に予想損失率を乗じて一般貸倒引当金に計上しております。
 4. なお、破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、将来キャッシュフローを合理的に見積ることができる債権については、DCF法により引当金を算出しております。

(億円) □破産・更生債権およびこれらに準ずる債権
 □危険債権
 ■要管理債権



(2)リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	23年3月末		22年3月末	22年9月末	22年3月末
		22年9月末比			
破綻先債権額	2,298	△ 347	163	2,645	2,135
延滞債権額	53,435	21,140	22,287	32,295	31,148
3カ月以上延滞債権額	1,245	387	241	858	1,004
貸出条件緩和債権	19,726	1,225	123	18,501	19,603
合計	76,706	22,405	22,814	54,301	53,892
保全率	90.64	2.99	4.17	87.65	86.47

8. 与信費用の状況【単体】

(単位：百万円、%)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
不良債権処理額 ①	27,386	14,656	12,730
貸出金償却	6,144	△ 2,972	9,116
個別貸倒引当金繰入額	20,008	18,042	1,966
延滞債権等売却損	1,154	△ 463	1,617
偶発損失引当金繰入額	79	50	29
一般貸倒引当金繰入額 ②	3,144	2,476	668
償却債権取立益 A	2,779	174	2,605
与信費用 ③(=①+②)	30,531	17,133	13,398
実質与信費用 ③-A	27,751	16,958	10,793
貸出金平残	2,408,609	47,210	2,361,399
与信費用比率	1.26	0.70	0.56
実質与信費用比率	1.15	0.70	0.45

※与信費用比率=与信費用 ÷ 貸出金平残

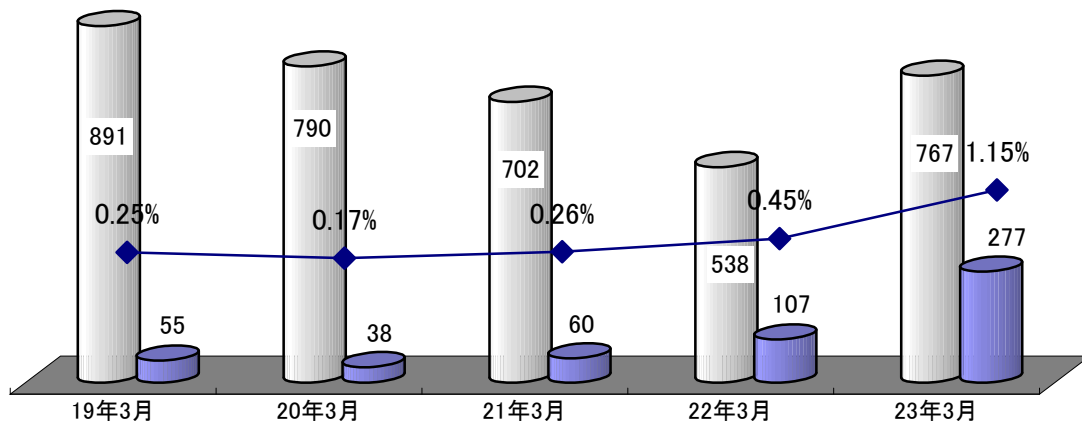
※実質与信費用比率=実質与信費用 ÷ 貸出金平残

(億円)

□リスク管理債権額

■実質与信費用

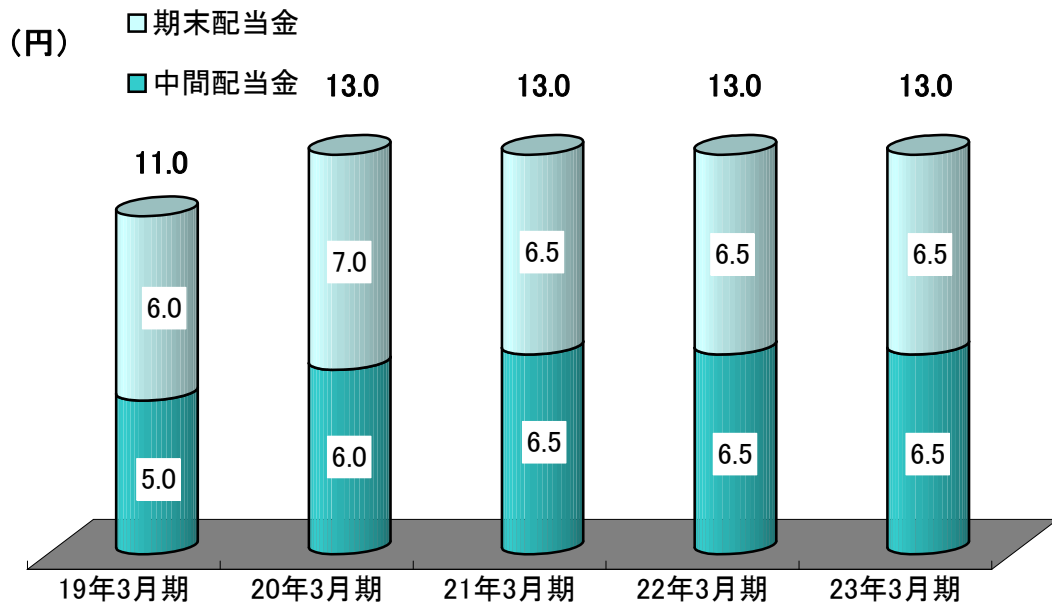
◆実質与信費用比率



9. 配当の状況

・株主の皆さまへの利益還元を重視し、期末配当を1株当たり6.5円とし、年間配当を1株当たり13円とさせていただきます。
24年3月期につきましては、業績予想を勘案し、1株当たり13円の配当を予定しております。

	23年3月期		22年3月期 (実績)
		22年3月期比	
1株当たり年間配当金	13円	-	13円
期末配当	6円50銭	-	6円50銭



Ⅱ. 平成23年3月期決算の状況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
業務粗利益	77,153	△ 706	77,859
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(76,776	2,257	74,519)
国内業務粗利益	75,515	△ 883	76,398
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(75,138	2,079	73,059)
資 金 利 益	75,499	1,788	73,711
役 務 取 引 等 利 益	△ 317	327	△ 644
そ の 他 業 務 利 益	333	△ 2,998	3,331
(うち国債等債券損益)	(377	△ 2,962	3,339)
国際業務粗利益	1,638	178	1,460
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(1,638	178	1,460)
資 金 利 益	1,489	117	1,372
役 務 取 引 等 利 益	22	△ 4	26
そ の 他 業 務 利 益	126	65	61
(うち国債等債券損益)	(-	-	-)
経費(除く臨時処理分)	40,968	△ 451	41,419
人件費	15,258	198	15,060
物件費	23,266	△ 783	24,049
税金	2,443	134	2,309
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	36,184	△ 255	36,439
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	35,807	2,707	33,100
一般貸倒引当金繰入額	3,144	2,476	668
業務純益	33,040	△ 2,731	35,771
うち国債等債券損益(5勘定戻)	377	△ 2,962	3,339
臨時損益	△ 31,938	△ 17,461	△ 14,477
うち株式等損益(3勘定戻)	△ 3,237	△ 2,356	△ 881
経常利益	1,099	△ 20,191	21,290
特別損益	2,457	38	2,419
うち固定資産処分損益	△ 322	△ 137	△ 185
固定資産処分益	33	△ 46	79
固定資産処分損	355	90	265
うち償却債権取立益	2,779	174	2,605
税引前当期純利益	3,557	△ 20,153	23,710
法人税、住民税及び事業税	6,838	196	6,642
法人税等調整額	△ 5,388	△ 8,422	3,034
法人税等合計	1,450	△ 8,226	9,676
当期純利益	2,106	△ 11,927	14,033
①一般貸倒引当金繰入額	3,144	2,476	668
②不良債権処理額	27,386	14,656	12,730
貸出金償却	6,144	△ 2,972	9,116
個別貸倒引当金繰入額	20,008	18,042	1,966
偶発損失引当金繰入額	79	50	29
延滞債権等売却損	1,154	△ 463	1,617
(貸倒償却引当費用①+②)	30,531	17,133	13,398

損益状況【連結】

(単位：百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
連結粗利益	82,197	△ 544	82,741
資金利益	80,003	1,934	78,069
役務取引等利益	927	341	586
その他業務利益	1,266	△ 2,819	4,085
経費(除く臨時処理分)	42,275	△ 465	42,740
貸倒償却引当費用	30,083	17,638	12,445
株式等関係損益	△ 3,443	△ 2,557	△ 886
持分法による投資損益	31	17	14
その他	△ 4,335	314	△ 4,649
経常利益	2,089	△ 19,942	22,031
特別損益	2,465	54	2,411
税金等調整前当期純利益	4,555	△ 19,887	24,442
法人税、住民税及び事業税	7,140	66	7,074
法人税等調整額	△ 5,315	△ 8,387	3,072
法人税等合計	1,825	△ 8,321	10,146
少数株主利益	150	98	52
当期純利益	2,579	△ 11,665	14,244

貸倒償却引当費用	30,083	17,638	12,445
貸出金償却	6,456	△ 2,957	9,413
個別貸倒引当金繰入額	20,298	17,872	2,426
一般貸倒引当金繰入額	3,328	2,724	604

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	36,593	△ 2,802	39,395
--------	--------	---------	--------

(注) 連結業務純益=連結粗利益-連結経費-連結一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	6	-	6
持分法適用関連会社数	1	-	1

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
(1)業務純益(一般貸倒繰入前)	36,184	△ 255	36,439
職員一人当たり(千円)	22,700	△ 1,658	24,358
(2)業務純益	33,040	△ 2,731	35,771
職員一人当たり(千円)	20,727	△ 3,184	23,911

3. 利ざや(全店)【単体】

(単位：%)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.57	△ 0.11	2.68
(イ) 貸出金利回	3.26	△ 0.05	3.31
(ロ) 有価証券利回	0.46	△ 0.20	0.66
(2) 資金調達原価 (B)	1.48	△ 0.15	1.63
(イ) 預金等利回	0.13	△ 0.08	0.21
(ロ) 外部負債利回	-	-	-
(3) 預貸金利ざや	1.78	0.10	1.68
(4) 総資金利ざや (A) - (B)	1.09	0.04	1.05

利ざや(国内)【単体】

(単位：%)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.58	△ 0.09	2.67
(イ) 貸出金利回	3.33	△ 0.06	3.39
(ロ) 有価証券利回	0.39	△ 0.23	0.62
(2) 資金調達原価 (B)	1.46	△ 0.14	1.60
(イ) 預金等利回	0.13	△ 0.08	0.21
(ロ) 外部負債利回	-	-	-
(3) 預貸金利ざや	1.87	0.08	1.79
(4) 総資金利ざや (A) - (B)	1.11	0.04	1.07

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	377	△ 2,962	3,339
売却益	508	△ 1,313	1,821
償還益	130	△ 1,932	2,062
売却損	0	△ 22	22
償還損	261	△ 261	522
償却	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	△ 3,237	△ 2,356	△ 881
売却益	30	30	-
売却損	0	0	0
償却	3,268	2,387	881

5. 自己資本比率【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比		
(1) 自己資本比率	%		%	%
① 国際統一基準	10.88	△ 0.43	11.31	11.21
② 国内基準	10.57	△ 0.55	11.12	11.00
(2) Tier I				
① 国際統一基準	182,322	△ 5,981	188,303	186,866
② 国内基準	182,667	△ 6,235	188,902	186,866
(3) Tier II				
① 国際統一基準	17,904	2,312	15,592	15,866
(イ)うち自己資本に計上 された有価証券含み益	-	-	-	1,106
② 国内基準	11,436	232	11,204	11,213
(4) 控除項目(△)	583	9	574	716
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)				
① 国際統一基準	199,642	△ 3,679	203,321	202,016
② 国内基準	193,520	△ 6,012	199,532	197,363
(6) リスクアセット				
① 国際統一基準	1,833,700	36,554	1,797,146	1,801,010
② 国内基準	1,829,909	37,137	1,792,772	1,794,213

自己資本比率【連結】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比		
(1) 自己資本比率	%		%	%
① 国際統一基準	11.01	△ 0.39	11.40	11.29
② 国内基準	10.59	△ 0.51	11.10	10.97
(2) Tier I				
① 国際統一基準	185,395	△ 5,514	190,909	189,285
② 国内基準	185,697	△ 5,778	191,475	189,285
(3) Tier II				
① 国際統一基準	20,172	2,334	17,838	18,158
(イ)うち自己資本に計上 された有価証券含み益	-	-	-	1,195
② 国内基準	11,606	225	11,381	11,391
(4) 控除項目(△)	583	9	574	716
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)				
① 国際統一基準	204,984	△ 3,189	208,173	206,726
② 国内基準	196,720	△ 5,562	202,282	199,960
(6) リスクアセット				
① 国際統一基準	1,860,943	35,338	1,825,605	1,829,703
② 国内基準	1,856,979	35,875	1,821,104	1,822,680

6. ROE【単体】

(単位：%)

	23年3月期		22年9月期	22年3月期
		22年9月期比		
業務純益ベース	17.87	0.20	17.67	19.49
当期(中間)純利益ベース	1.13	△ 5.47	6.60	7.64

Ⅲ. 貸出金等の状況

資産内容の開示における各種基準の比較

【単体】

(平成23年3月末)

(単位：百万円)

開示基準別の分類・保全状況

自己査定結果(債務者区分別)					金融再生法の開示基準				リスク管理債権	
対象:貸出金等与信関連債権					対象:要管理債権は貸出金のみ、その他は貸出金等与信関連債権および当社保証付私募債				対象:貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 2,410 (598)	1,044	1,365	-	-	破産・更生 債権および これらに準 ずる債権 40,052	17,534	22,518	100%	破綻先債権	2,298
実質破綻先 37,642 (21,919)	23,112	14,529	-	-	危険債権 16,149	13,144	2,299	95.63%	延滞債権	53,435
破綻懸念先 16,149 (2,299)	8,827	6,616	705 (2,299)	-	要管理債権 20,972	12,074	2,430	69.16%	3か月以上 延滞債権	1,245
要 注 意 先	要管理先 31,441	941	30,500	-	小計 77,174	42,754	27,247	90.70%	貸出条件 緩和債権	19,726
	要管理先以外 の要注意先 250,320	60,491	189,829	-	正常債権 2,468,093				合計	76,706
正常先 2,206,453	2,206,453	-	-	-	合計					
合計 2,544,417 (24,817)	2,300,871	242,840	705 (2,299)	- (22,518)						

(注1) 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

(注2) 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額であります

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却(23年3月末 9,056百万円) 実施後

未収利息不計上基準 (自己査定破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する未収利息は全額不計上)

【単体】

(単位: 百万円、%)

		23年3月末		22年9月末	22年3月末	
		22年9月末比	22年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	2,298	△347	163	2,645	2,135
	延滞債権額	53,435	21,140	22,287	32,295	31,148
	3ヵ月以上延滞債権	1,245	387	241	858	1,004
	貸出条件緩和債権	19,726	1,225	123	18,501	19,603
	合計	76,706	22,405	22,814	54,301	53,892

貸出金残高(末残)	2,527,257	78,071	82,046	2,449,186	2,445,211
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	23年3月末		22年9月末	22年3月末		
	22年9月末比	22年3月末比				
	破綻先債権額	0.09	△0.01	0.01	0.10	0.08
	延滞債権額	2.11	0.80	0.84	1.31	1.27
	3ヵ月以上延滞債権	0.04	0.01	-	0.03	0.04
貸出条件緩和債権	0.78	0.03	△0.02	0.75	0.80	
合計	3.03	0.82	0.83	2.21	2.20	

【連結】

(単位: 百万円、%)

		23年3月末		22年9月末	22年3月末	
		22年9月末比	22年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	2,404	△393	△73	2,797	2,477
	延滞債権額	54,230	21,186	22,031	33,044	32,199
	3ヵ月以上延滞債権	1,245	387	207	858	1,038
	貸出条件緩和債権	19,748	1,247	145	18,501	19,603
	合計	77,629	22,427	22,312	55,202	55,317

貸出金残高(末残)	2,523,547	77,579	81,330	2,445,968	2,442,217
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	23年3月末		22年9月末	22年3月末		
	22年9月末比	22年3月末比				
	破綻先債権額	0.09	△0.02	△0.01	0.11	0.10
	延滞債権額	2.14	0.79	0.83	1.35	1.31
	3ヵ月以上延滞債権	0.04	0.01	-	0.03	0.04
貸出条件緩和債権	0.78	0.03	△0.02	0.75	0.80	
合計	3.07	0.82	0.81	2.25	2.26	

2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位: 百万円、%)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
リスク管理債権額 (A)	76,706	22,405	22,814	54,301	53,892
担保・保証等 (B)	42,691	4,609	5,428	38,082	37,263
貸倒引当金 (C)	26,843	17,328	17,502	9,515	9,341
引当率 (C/A)	34.99	17.47	17.66	17.52	17.33
保全率 (B+C)/A	90.64	2.99	4.17	87.65	86.47

【連結】

(単位：百万円、%)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	77,629	22,427	22,312	55,202
担保・保証等 (B)	43,055	4,677	5,437	38,378
貸倒引当金 (C)	27,402	17,281	17,093	10,121
引当率 (C/A)	35.29	16.96	16.66	18.33
保全率 (B+C)/A)	90.76	2.91	4.12	87.85

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
貸倒引当金	42,796	18,897	19,860	23,899
一般貸倒引当金	17,904	2,312	3,145	15,592
個別貸倒引当金	24,892	16,585	16,715	8,307
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

【連結】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
貸倒引当金	46,390	18,796	19,953	27,594
一般貸倒引当金	20,172	2,334	3,210	17,838
個別貸倒引当金	26,217	16,462	16,743	9,755
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40,052	21,553	25,411	18,499
危険債権	16,149	△760	△2,911	16,909
要管理債権	20,972	1,612	364	19,360
合計(A)	77,174	22,406	22,864	54,768

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
保全額(B)	70,001	21,964	22,981	48,037
貸倒引当金	27,247	17,350	17,593	9,897
特定債務者引当金	-	-	-	-
担保保証等	42,754	4,614	5,388	38,140
保全率 (B)/A)	90.70	2.99	4.13	87.71

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,527,257	78,071	2,449,186	2,445,211
製 造 業	61,551	494	61,057	59,333
農 業、林 業	7,334	△ 232	7,566	7,765
漁 業	796	△ 24	820	772
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建 設 業	36,557	941	35,616	37,184
電気・ガス・熱供給・水道業	8,474	△ 107	8,581	8,801
情 報 通 信 業	1,725	△ 560	2,285	2,440
運 輸 業、郵 便 業	16,421	1,025	15,396	17,178
卸 売 業、小 売 業	61,753	1,760	59,993	62,723
金 融 業、保 険 業	81,640	10,872	70,768	73,342
不動産業、物品賃貸業	121,635	8,896	112,739	119,559
各 種 サ ー ビ ス 業	65,273	△ 3,261	68,534	70,345
国・地方公共団体	34,155	15,464	18,691	31,121
そ の 他	2,029,943	42,803	1,987,140	1,954,648

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	76,706	22,405	54,301	53,892
製 造 業	7,460	778	6,682	7,021
農 業、林 業	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	6
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建 設 業	2,548	△ 232	2,780	2,483
電気・ガス・熱供給・水道業	177	0	177	228
情 報 通 信 業	2	2	-	31
運 輸 業、郵 便 業	456	31	425	432
卸 売 業、小 売 業	5,313	△ 762	6,075	6,421
金 融 業、保 険 業	24,399	24,368	31	38
不動産業、物品賃貸業	7,906	△ 119	8,025	8,949
各 種 サ ー ビ ス 業	4,787	△ 675	5,462	5,821
国・地方公共団体	-	-	-	-
そ の 他	23,653	△ 987	24,640	22,457

③個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
個人ローン残高	2,031,514	42,808	74,737	1,988,706	1,956,777
うち住宅ローン残高	1,768,356	44,309	70,588	1,724,047	1,697,768
うちその他ローン残高	263,157	△ 1,501	4,149	264,658	259,008

④中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
中小企業等貸出比率	94.80	△ 0.34	0.38	95.14	94.42

7. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ございません

②アジア向け貸出金【単体】

該当ございません

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	23年3月		22年9月	22年3月	
	22年9月比	22年3月比			
預金 (期末残高)	3,179,379	81,082	120,957	3,098,297	3,058,422
(平均残高)	3,047,176	13,421	102,546	3,033,755	2,944,630
貸出金 (期末残高)	2,527,257	78,071	82,046	2,449,186	2,445,211
(平均残高)	2,408,609	13,165	47,210	2,395,444	2,361,399

9. 店舗数

(単位：店)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
店舗数	127	-	-	127	127

IV. 時価のある有価証券の評価差額

1. 評価差額

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末				22年9月末				22年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	230,265	△ 1,183	3,871	5,054	247,790	△ 1,607	4,474	6,081	253,520	2,345	7,128	4,783
株式	27,449	△ 734	3,316	4,050	29,378	△ 1,079	4,073	5,152	33,480	2,109	6,106	3,997
債券	183,355	△ 147	122	269	200,178	193	206	13	197,882	455	485	29
その他	19,460	△ 301	432	733	18,233	△ 721	194	915	22,158	△ 218	537	756

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
 3. 「評価差額」および「含み損益」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。
 4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	23年3月末				22年9月末				22年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	145,470	2,707	2,707	-	145,511	2,739	2,739	-	145,552	3,018	3,018	-

【連結】

(単位：百万円)

	23年3月末				22年9月末				22年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	230,676	△ 1,079	4,020	5,099	248,181	△ 1,522	4,602	6,124	254,024	2,543	7,355	4,811
株式	27,660	△ 670	3,425	4,096	29,567	△ 1,037	4,157	5,195	33,721	2,203	6,228	4,025
債券	183,390	△ 147	122	269	200,213	193	206	13	197,917	455	485	29
その他	19,625	△ 260	472	733	18,400	△ 677	237	915	22,385	△ 114	641	756

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
 3. 「評価差額」および「含み損益」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。
 4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	23年3月末				22年9月末				22年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	145,470	2,707	2,707	-	145,511	2,739	2,739	-	145,552	3,018	3,018	-

V. 退職給付関連

1. 退職給付債務に関する事項

【単体】

(単位：百万円)

区 分		23年3月31日現在	22年3月31日現在
退職給付債務	(A)	△ 18,785	△ 18,522
年金資産	(B)	14,778	16,580
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 4,006	△ 1,941
未認識数理計算上の差異	(D)	6,129	3,807
貸借対照表計上額純額	(E)=(C)+(D)	2,122	1,865
前払年金費用	(F)	2,122	1,865
退職給付引当金	(E)-(F)	-	-

【連結】

(単位：百万円)

区 分		23年3月31日現在	22年3月31日現在
退職給付債務	(A)	△ 18,978	△ 18,701
年金資産	(B)	14,812	16,610
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 4,166	△ 2,090
未認識数理計算上の差異	(D)	6,129	3,807
連結貸借対照表計上額純額	(E)=(C)+(D)	1,962	1,716
前払年金費用	(F)	2,122	1,865
退職給付引当金	(E)-(F)	△ 159	△ 148

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

【単体】

(単位：百万円)

区 分		23年3月期	22年3月期
勤務費用		553	548
利息費用		370	372
期待運用収益		△ 414	△ 147
数理計算上の差異の費用処理額		620	974
その他(臨時に支払った割増退職金等)		11	-
退職給付費用		1,140	1,747

【連結】

(単位：百万円)

区 分		23年3月期	22年3月期
勤務費用		581	569
利息費用		370	372
期待運用収益		△ 414	△ 147
数理計算上の差異の費用処理額		620	974
その他(臨時に支払った割増退職金等)		11	-
退職給付費用		1,169	1,769

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。